

質疑および一般質問

12月定例会では12月14日と15日に、18人の議員が、議案に対する「質疑」や市政に関する方針や考え方などについて聞く「一般質問」を行いました。その質問項目の一部を掲載いたします。

瀬川 裕海

草政会

- 立命館大学の一部移転について
 - ・移転の時期と人数について
 - ・移転による影響と今後の対応について
- 職員の意識改革について
 - ・残業状況と職員研修について
- あかり事業について
 - ・今後の展開と市街地活性化との連動について

大脇 正美

市民派クラブ

- 人工内耳聴覚障がい者への助成支援について
- 災害ボランティアについて
 - ・災害ボランティア団体のネットワークの構築をどのように進めるのか
 - ・災害ボランティアマニュアルの作成を進めるのか
- 提案型公共サービス民営化制度について

中村 孝藏

新生会

- 西友跡地の早期利活用について
 - ・地元の方達との検討委員会の進捗状況について
- まちおこしについて
 - ・B級グルメでのまちおこしに対する市の考え方は
 - ・駅前のイルミネーションは、市商連やNPOの方々を巻き込んでの事業であったのか
- 南湖の藻の異常繁殖について

西田 剛

くさつさく

- 審議会審議において公募事業者を選定し決定した事項の重みについて
 - ・審議会で決定事項内容に何らかの変更が生じた場合どのような対処をするのか
- 市民の健康増進とまちづくりから見る社会体育施設の現状とこれからのあり方について
- ノーマライゼーション社会の必要性について
 - ・高齢者や障害者が他の人々とともに安心して暮らせる草津市にいつなるのか

中嶋 昭雄

草政会

- 既存民間住宅の借上げによる公営住宅の供給の促進等について
 - ・不況に伴う貸家経営の悪化における課題認識と把握分析について
- 平湖、柳平湖公園基本構想について
 - ・平湖、柳平湖の夢ある利活用について
 - ・内湖利活用の今後の検討スケジュールについて

木村 辰巳

新生会

- 指定管理者制度について
 - ・協定による管理の状況、実績、市民サービス等の事業評価を適切に進められているのか
 - ・行政の財政負担がどのくらい軽減されたのか
 - ・第三者評価制度の実施をされたい

奥村 次一

くさつさく

- 草津市における農業および水産業政策について
 - ・FTA、TPPへの対策について
 - ・草津市ブランドの進捗状況について
 - ・琵琶湖の水産業に対する政策について
- 都市計画について
 - ・旧草津川対応について
 - ・核家族化とまちづくりについて

山本 正

市民派クラブ

- 市長マニフェストについて
 - ・市長マニフェストの認識について
 - ・総合計画との整合性と位置づけ、その議決について
- 住民自治の実現と全庁的な意識改革について
 - ・住民自治実現のために必要な制度改革や体制づくりについて
 - ・今の変革期における、全庁を挙げての意識改革について
 - ・全職員による課題抽出や政策提案に対して、取り組めるだけの仕組みや風通しのよい組織ができていくのかについて

質問と答弁の詳細については市議会ホームページか、市役所情報公開室（庁舎2階）や市立図書館に配布する2月下旬発行予定の会議録をご覧ください。

藤井 三恵子

日本共産党草津市会議員団

- 予防接種の事業、対象拡大について
 - ・ 新型、季節性インフルエンザワクチン接種の現状について
 - ・ 子宮頸ガン予防ワクチン接種の対象と時期について
 - ・ ヒブワクチン接種の実施と医療機関との連携を
 - ・ 小児用肺炎球菌ワクチン接種と今後に向けて
 - ・ 一般肺炎球菌ワクチン接種の事業拡大について
- 介護保険制度の運営について

西村 隆行

公明党

- 窓口サービス向上市民アンケートについて
 - ・ 市民センター等の市民満足度の取り組みを波及できないか
 - ・ 実施場所を拡大できないか
 - ・ 各窓口におけるポイント制に挑戦できないか
- 当初予算概要の報告書が作成できないか
- 耐震シェルター設置等にかかる費用助成について

棚橋 幸男

草政会

- 子ども家庭部の創設について
 - ・ 狙いと市民サービスの視点で最大のメリットは
 - ・ 子ども園を導入する必要性と想定される影響は
- 草津未来研究所の取り組みについて
 - ・ 市職員の内容等についての把握とどう感じているか
 - ・ 各々の機能の役割と果たす役割の具体的な取り組みは
 - ・ 客員研究員は何人で、職員へのアドバイスや政策提言に活かされているか

中島 一廣

草政会

- 平成23年度予算編成に向けた考え方について
 - ・ 予算編成の現状認識と今後の課題、行財政資源の「集中と選択」について
- 議第111号「草津市部設置条例」の一部改正について
 - ・ 見直しにあたっての考え方、市長のリーダーシップ、成果重視について

竹村 勇

くさつさく

- これで良いのか行政機能
 - ・ 衰退の五段階について説明を
- 新しい発想の組織づくりの必要性について
(組織的横断の戦略チーム)
- 新しい戦術をしっかりと考え取り組むべきでは
- 市民センターの中心コーディネーター役についておよび人材に再任用職員の登用について

宇野 房子

市民派クラブ

- 市職員の旧姓使用にかかる要綱がなく、使用実施に向けて対応をされていられるのか
- 草津市の教育について新教育委員長に問う
 - ・ 今後の運営、学校教育、透明性公開性保持について
- 審議会等の透明性向上と公開性の確保について
 - ・ 積極的な公開と報告、正確な議事録と報告について
 - ・ 録音の不正行為再発防止について

西田 操子

市民派クラブ

- 介護保険制度の課題について
 - ・ 地域全体で介護を支える体制づくり
 - ・ 介護負担が重くのしかかる方の対応の体制づくり
 - ・ 地域包括ケアシステムの体制整備について
 - ・ 介護現場の処遇改善と現状認識と要望活動について
- 小児救急医療センターの課題解決の方策と医療体制の再構築について

西垣 和美

公明党

- 市営住宅の連帯保証人の要件の緩和要望について
- 学童保育所における発達障害児の環境と支援施設について
 - ・ 環境の現状と課題について
 - ・ 教育委員会の連携について
 - ・ 課題解決のための必要な施策について
- 議第111号「草津市部設置条例」の一部改正について

久保 秋雄

日本共産党草津市会議員団

- 「子ども家庭部」の設置と「幼保一体化」について
 - ・幼保一体化での保育基準切り下げに対する市の見解
 - ・市独自の保育士加配制度などを守ることにについて
- 経済対策として住宅リフォーム補助制度導入を求める
 - ・同制度は経済効果16.5倍。制度導入で経済活性化を
- 立命館大学BKCからの学生転出について
 - ・大学との協議開始の見通しと今後の市の対応は

堀 義明

無所属

- 「各界トップのスペシャル授業」について
 - ・成果と課題について
 - ・生徒達の反応について
- 幼、小、中学校、園の望ましい教室の温度、湿度について
 - ・県下のエアコン設置状況について
 - ・草津市の対応について
- 自治体基本条例について
 - ・草津市とはどんな街だと考えるかについて

常任委員会

12月15日の本会議で付託された案件の審査を12月16日から20日に3つの常任委員会で行いました。常任委員会での審査内容を、主な質問と答弁に要約して紹介します。

問 人権市民協働部を、まちづくり協働部と人権政策部に分けることになった経緯について伺う。新しい両部で共通認識を持ちながら、大局的な見方の中でしっかりと進めていただきたい。

答 今後、地域でまちづくり協議会を立ち上げたときに出てくる細かい課題に、現在の人員体制で対応していけるのか、また、現在、同和対策事業について、個人施策、特別施策を見直す中で、今後の方向として、4つの隣保館と人権センターを中心にしながら、課題の残る教育、福祉就労面への更なる取り組みが求められるところであり、これらの大きな課題に取り組み、時代が求める課題や

総務常任委員会

スピード感に対応していくために、今回の提案を行うものである。

問 スリム化、効率化、行政改革の流れにある中で、部を増やしていくことに対するの考えと、今後のビジョンを伺う。

答 その時々々の情勢を踏まえながら、時代に合うような形で、柔軟に対応していかなければならないとの考え方に基づき、設置条例を提案した。総合計画の重点テーマでもある子ども、子育て施策の充実ということからいくと、方向性に合致していると考えている。これからますます子育て施策が重要視されていくのは間違いないことであり、そのような方向での設置である。

問 補正予算案に計上されている子宮頸がん予防ワクチン接種については、国の予算措置は今年度と来年度しか明示されておらず、世代間の公平性を考えた上で継続して接種ができるよう要望するものであるが、接種に向けた今後のスケジュールを伺う。

答 補正予算が可決された後は、医師会と接種の手続きについて調整を行った後、平成23年2月を目標に実施したいと考えており、市民・対象者に広報くさつや市ホームページ等で周知を行っていききたい。

問 アミカホールの指定管理者に、市から補助金を受けて

文教厚生常任委員会

いるコミュニティ事業団が選定されたことについて、補助金を受けていない者と同列に並べて選定することは適切ではないと考えるが、選定にあたってはどのようにされているのか。

答 市からの補助対象部分と指定管理となる人件費とは重複しないことになっている。なお指定管理者選定委員会の開催にあたっては、財務状況も含めた資料を委員に事前配布しており、熟読していただいている。また委員会においても十分説明させていただいたうえで選定が行われているところである。

問 草津駅前地下駐車場について、経営改善等のため、昨年度から今年度にかけて機械撤去等を実施されたが、現在の経営状況等を伺う。

答 駐車場の利用状況の指標であり、1日1駐車スペース当たりの利用回数である回転率に1日1台当たりの平均駐車時間を乗じて算出する修正回転率の目標値を「3」としているが、2010年11月時点では目標値を上回る「3.01」となっており、年間約4千9百万円の売り上げが見込まれる。しかしながら、現状では収益が発生しないため、PR等を含め回転率を上げる努力をしていきたい。

問 農業者トレーニングセンターについては、設置目的はあるが、現状は社会体育施設として機能している状況である。多くの一般利用者がある中で、当該施設を廃止する

産業建設常任委員会

理由および廃止後の利用者の受け皿となる代替施設等の考えについて伺う。

答 当該施設は、農業者の技術向上の研修や健康増進、ならびに農業者同士の交流を深め、福祉の増進に資することを目的に設置されたものであるが、平成15年以降は農業者の利用がないこと、「あおばな館」をはじめ代替施設が設置されていること、また施設の老朽化の改修や耐震化のためには多額の費用がかかること等から、外部評価の意見もあり廃止しようとするものがある。

しかしながら、効率的な施設運用を図るため、他の社会体育施設と同様に使用してきており、そのような使用の観点から現在の利用者の方々には、まずは既存の社会体育施設の利用を案内するものである。

～予算審査特別委員会を設置しました～

予算の議案に関する事項を審査、調査するために、12月定例会において、12名の委員をもって構成する予算審査特別委員会を設置しました。

委員 長／新庄 敏夫
副委員長／宇野 房子

委員／瀬川 裕海、中嶋 昭雄、棚橋 幸男、奥村 次一、西村 隆行
藤井 三恵子、大脇 正美、木村 辰巳、清水 正樹、堀 義明